

令和 5 年度決算に係る
審査等意見資料

常陸大宮市監査委員

令和5年度

常陸大宮市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

常陸大宮市監査委員

第 1 審査の概要

1 根拠法令

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項

2 審査の種類

決算審査（常陸大宮市監査基準第 4 条第 1 項の 12）

基金の運用状況審査（常陸大宮市監査基準第 4 条第 1 項の 13）

3 審査の対象

（1）一般会計及び特別会計歳入歳出決算

ア 令和 5 年度常陸大宮市一般会計歳入歳出決算

イ 令和 5 年度常陸大宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

ウ 令和 5 年度常陸大宮市公営墓地特別会計歳入歳出決算

エ 令和 5 年度常陸大宮市介護保険特別会計歳入歳出決算

オ 令和 5 年度常陸大宮市戸別浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算

カ 令和 5 年度常陸大宮市温泉事業特別会計歳入歳出決算

キ 令和 5 年度常陸大宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

（2）政令で定める書類

ア 令和 5 年度常陸大宮市各会計歳入歳出決算事項別明細書

イ 令和 5 年度常陸大宮市各会計実質収支に関する調書

ウ 令和 5 年度常陸大宮市各会計財産に関する調書

（3）基金運用状況

ア 令和 5 年度常陸大宮市土地開発基金

イ 令和 5 年度常陸大宮市宅地開発基金

ウ 令和 5 年度常陸大宮市収入印紙等購入基金

エ 令和 5 年度常陸大宮市輝く人づくり奨学基金

4 審査の日時及び場所

日時 令和 6 年 7 月 24 日から 7 月 26 日まで

場所 常陸大宮市役所

5 審査の執行者

監査委員 飛田 啓一

監査委員 神原 裕之

監査委員 高村 和郎

6 審査の方法

常陸大宮市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類について、予備審査により関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を検証するとともに、職員から説明を聴取し、収支の適法性及び予算執行が効率的に行われているかを主眼に実施した。

基金の運用状況については、基金の運用状況調書と関係諸帳簿及び証書類により上記に準じて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された常陸大宮市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類を審査したところ、収支ともに正確で、かつ、規定に違背した点はなく、その計算は帳簿及び証書類に符合し、すべて正当と認める。

基金の運用状況については、条例の目的に従って適正に運用されており、収支ともに正確で、かつ、規定に違背した点はなく、その運用は帳簿及び証書類に符合し、すべて正当と認める。

第3 審査総括及び意見

1 審査総括

令和5年度の日本経済は、3年にわたるコロナ禍を乗り越え、緩やかな回復基調を取り戻している。また、春闘における30年ぶりの高い賃上げや企業の高い投資意欲など、経済活動に前向きな動向がみられ、四半世紀続いたデフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。

このような状況の中、市の一般会計及び特別会計の総額は、歳入が37,249,212千円、歳出が36,326,421千円となった。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は922,791千円で、この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源211,835千円を差し引いた実質収支は710,956千円の黒字となっている。

歳入において特筆すべき点としては、一般会計において実質収支が黒字となったものの、財源収入の減少等により、財政調整基金からの16億円繰入を含む、2,475,118千円の基金繰入が行われている。

歳出においては、昨年度に引き続き、市重点政策の3つの柱である「定住・教育・観光」に基づいた取組として、常陸大宮駅周辺整備事業をはじめ、子育て世帯向け住宅整備への着手やショッピングセンターピサーロ内への子どもの遊び場の整備、小学校教員の英語指導力強化のため海外大学での外国語研修の実施、御前山ダム湖面を活用したアクティビティの体験事業やカヌー発着所の整備に着手している。そのほか、国による各種臨時交付金を活用した特別給付金の支給や、農林水産業関係での有機農業の推進など、様々な分野において各事業が効果的に展開されていた。

また、本決算では、前年度の8億円を超える9億円以上の繰越額が生じることとなった。前年度の意見と同様であるが、事業の繰越は次年度予算執行への影響及び人的負担の増加が懸念されることから、今後も適正な予算計上及び計画的な予算執行に注力されたい。

おわりに、令和5年度は個別意見にも記載のとおり、繰入金が大幅に増加し、その一方で基金残高は大きく減少した。深刻化する人口減少によって今後も市税や地方交付税など一般財源収入の大きな伸びは見込めない中、高齢化進行に伴う社会保障費等の増加やインフラ・公共施設等の維持・更新費など大きな財政負担が続くことが予見される。

将来にわたり持続可能な行政サービスを提供できる行政経営を推進するため、自主財源の収納率向上や確保に努めるとともに、これまで以上に各種事業における選択と集中を図りながら、職員一人一人がコスト意識と危機感をもち、持続可能な財政基盤の構築に向け、全庁を挙げて取り組まれることを期待する。

2 意見

(1) 未収金対策について

収入未済額（国庫支出金等を除く。）の総額は 336,235,749 円となり、前年度比で 35,700,018 円増加した。金額順では、固定資産税で約 1.2 億円、次いで国民健康保険税で約 1 億円である。市全体でも総額 3 億円を超える収入未済額が残存していることから、新たな未収金発生を抑制し、今後も実効性のある徴収事務の執行により滞納債権の縮減を図られたい。

また、本審査において検証したところ、長期に渡る滞納債権が複数の部署で残存していた。特に少額かつ遠隔地の在住者に係る債権は、現地調査経費などの回収費用が滞納債権金額を上回り、費用倒れとなるケースも想定されるほか、管理のための職員事務負担も懸念される。債権回収に向けてあらゆる徴収努力を図ることは当然であるが、市債権管理条例の制定に伴いマニュアル等も整備されていることから、督促、催告及び法的措置並びに執行停止等を適切に検討、実施した上、回収見込みが著しく低い債権については、債権放棄等の合理的な判断も検討されたい。

(2) 本市の財源（繰入金の増加）について

本年度決算では、一般会計における繰入金が前年度比で 276% 増の約 25 億円へと増加した。財源収入の減少等のほか、昨今の人件費や物価高騰を背景とした事業費増加も要因の一つと推察される。また、繰入金の前原資の一つでもある保有基金の推移（財産に関する調書）を確認したところ、例年に比べて大幅な減少がみられた。市当局の尽力の結果、地方債残高は減少が続き、財政規律は保たれてはいるものの、引き続き公共施設やインフラの維持更新費用、政策的経費など高額支出が見込まれている。人口減少時代の到来を迎えて大幅な税収増加が難しい中、恒常的な財源不足による財政調整基金の枯渇も懸念される場所である。

持続可能な市政運営のためにも、新たな自主財源の確保を目指すとともに、引き続き事務及び事業並びに公共施設等の選択と集中を進め、より一層行政の効率化に努められたい。

(3) 輝く人づくり奨学基金の在り方について

本市の奨学基金の貸付実績は、昨年度から 18 件減少し、141 件である。毎年貸付者数の減少が続いており、令和 4 年度決算審査において保有現金が基金全体の約 65%、2.7 億円余となった現状について意見を述べたが、本年度は約 70%、2.9 億円余へ更に増加することとなった。

例年、奨学金制度充実のため、個人及び法人から定期的な寄附があり基金へ繰り入れているが、約 7 割が現金預金で保管されている実情を鑑みると、最大限基金を活用しているとは言い難い状況である。

奨学金に係る原資（現金預金）が条例の目的に沿って有効活用されるよう、制度の周知・運用方法や保有額の在り方を検討されたい。また、現金預金での長期保有が想定される場合においては、安全性・流動性を担保しつつ、最も市に利益を生じる手法に取り組むなど、柔軟な対応を検討されたい。

第4 決算の概要

1 一般会計

一般会計歳入総額は 26,058,547 千円で、前年度比 3.7% (907,065 千円) の増、歳出総額は 25,456,632 千円で、前年度比 3.2% (778,194 千円) の増である。

差引収支は 601,915 千円で、ここから翌年度へ繰り越すべき財源 211,835 千円を差し引いた実質収支は 390,080 千円の黒字となった。実質収支は前年度比で 22.5% (87,893 千円) の増である。

歳入の主なものは、市税 5,133,368 千円、地方交付税 8,200,404 千円、国庫支出金 3,658,452 千円、県支出金 1,360,691 千円、繰入金 2,515,546 千円、市債 1,765,646 千円などである。なお、歳入を財源別にみると、自主財源 9,504,324 千円、依存財源 16,554,224 千円となっている。

歳出の主なものは、総務費 3,501,992 千円、民生費 7,681,717 千円、衛生費 2,232,375 千円、土木費 2,877,884 千円、教育費 2,611,422 千円、公債費 2,787,626 千円などである。前年度に比べ特に増減の大きいものとしては、総務費 19.1% の増 (561,136 千円)、土木費 24.7% の増 (569,316 千円)、商工費で 36.2% の減 (▲625,835 千円) などが挙げられる。

2 特別会計

特別会計の歳入総額は 11,190,664 千円で、前年度比 4.1% (454,615 千円) の増、歳出総額は 10,869,788 千円で、前年度比 4.1% (443,057 千円) の増となった。差引収支は 320,876 千円であり、翌年度へ繰り越すべき額はなかったことから、同額が実質収支額となる。

その他各会計別内訳は、以降に掲載した資料のとおりである。

3 基金運用状況

土地開発基金残高は 702,355,636 円、収入印紙購入基金残高は 2,001,271 円であり、各基金とも利子以外の増減はない。収入印紙及び証紙は現物を検査し、年度末時点の数量は決算書と一致していることを確認した。このほか、宅地開発基金残高は基金の廃止に伴い皆減となっている。

輝く人づくり奨学基金残高は 428,471,928 円、令和5年度中は寄附や積立等により総額 1,447,509 円増加した。利用者数は、新規4件に対し完済者が22件、奨学金の返還を免除された者はなく、年度末時点で141名である。貸付者数の減少に伴い、現金保有額は 297,798,828 円、基金全体の約7割を占めるに至っている。

その他基金内訳は、以降に掲載した資料のとおりである。

決算数値総括表

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	差引額 (A-B)	翌年度へ繰越すべき額			実質収支額 (※)
				継続費	繰越明許	事故繰越	
一 般 会 計	26,058,547,374	25,456,632,443	601,914,931	0	208,127,000	3,707,724	390,080,207
特 別 会 計 合 計	11,190,664,178	10,869,788,217	320,875,961	0	0	0	320,875,961
特別会計の内訳	国民健康保険 (事業勘定)	4,721,380,605	4,647,012,090	74,368,515	0	0	74,368,515
	国民健康保険 (施設勘定)	194,709,643	175,701,496	19,008,147	0	0	19,008,147
	公 営 墓 地	24,888,485	24,127,235	761,250	0	0	761,250
	介 護 保 険	5,379,055,167	5,156,115,982	222,939,185	0	0	222,939,185
	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	133,695,920	133,695,920	0	0	0	0
	温 泉 事 業	111,476,613	109,199,489	2,277,124	0	0	2,277,124
	後 期 高 齢 者 医 療	625,457,745	623,936,005	1,521,740	0	0	1,521,740
総計	37,249,211,552	36,326,420,660	922,790,892	0	208,127,000	3,707,724	710,956,168

※実質収支に関する調書では、歳入を千円単位で切り上げ、歳出及び繰越額を千円単位で四捨五入し算定しています。
 本意見書は端数処理せず円単位で表記しているため、実質収支に関する調書の数値と差異が生じる場合があります。

歳入総括表

(単位：円)

	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
一 般 会 計	27,465,354,238	26,829,621,285	26,058,547,374	7,258,208	763,815,703
特 別 会 計 小 計	11,404,274,000	11,306,290,889	11,190,664,178	6,547,623	109,079,088
国民健康保険 (事業勘定)	4,748,605,000	4,825,385,510	4,721,380,605	3,641,971	100,362,934
国民健康保険 (施設勘定)	189,369,000	194,709,643	194,709,643	0	0
公 営 墓 地	25,600,000	25,135,745	24,888,485	0	247,260
介 護 保 険	5,543,079,000	5,388,850,813	5,379,055,167	2,577,072	7,218,574
戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	144,423,000	133,759,500	133,695,920	7,480	56,100
温 泉 事 業	114,157,000	111,476,613	111,476,613	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	639,041,000	626,973,065	625,457,745	321,100	1,194,220
合 計	38,869,628,238	38,135,912,174	37,249,211,552	13,805,831	872,894,791

収入未済額の年次推移表（国庫、県費支出金等を除く）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
金額	472,300,384	447,978,912	263,744,891	300,535,731	336,235,749

歳出総括表

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (A-B-C-D-E)
			継続費 (C)	繰越明許 (D)	事故繰越 (E)	
一 般 会 計	27,465,354,238	25,456,632,443	0	804,062,800	107,858,724	1,096,800,271
うち本市分繰越額（国庫支出金、地方債等で充当される分を除く）			0	208,127,000	3,707,724	
特 別 会 計 小 計	11,404,274,000	10,869,788,217	0	0	0	534,485,783
国民健康保険 （事業勘定）	4,748,605,000	4,647,012,090	0	0	0	101,592,910
国民健康保険 （施設勘定）	189,369,000	175,701,496	0	0	0	13,667,504
公 営 墓 地	25,600,000	24,127,235	0	0	0	1,472,765
介 護 保 険	5,543,079,000	5,156,115,982	0	0	0	386,963,018
戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	144,423,000	133,695,920	0	0	0	10,727,080
温 泉 事 業	114,157,000	109,199,489	0	0	0	4,957,511
後 期 高 齢 者 医 療	639,041,000	623,936,005	0	0	0	15,104,995
合 計	38,869,628,238	36,326,420,660	0	804,062,800	107,858,724	1,631,286,054

会計別決算内訳

(1) 一般会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	26,058,547,374	25,129,194,038	929,353,336	103.7%
歳 出 決 算 額	25,456,632,443	24,678,417,993	778,214,450	103.2%
差 引 残 額	601,914,931	450,776,045	151,138,886	

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
1 市 税	5,133,368,372	5,102,839,165	30,529,207	100.6%
2 地 方 譲 与 税	303,993,000	301,800,000	2,193,000	100.7%
3 利 子 割 交 付 金	1,265,000	1,434,000	△ 169,000	88.2%
4 配 当 割 交 付 金	24,042,000	20,786,000	3,256,000	115.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	26,814,000	16,421,000	10,393,000	163.3%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	99,134,000	89,779,000	9,355,000	110.4%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	945,452,000	965,624,000	△ 20,172,000	97.9%
8 ゴルフ場利用税交付金	90,444,126	94,327,766	△ 3,883,640	95.9%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,134,000	25,129,000	3,005,000	112.0%
10 地 方 特 例 交 付 金	44,161,000	38,426,000	5,735,000	114.9%
11 地 方 交 付 税	8,200,404,000	8,230,155,000	△ 29,751,000	99.6%
12 交通安全対策特別交付金	3,719,000	4,121,000	△ 402,000	90.2%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	25,393,298	23,944,338	1,448,960	106.1%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	165,152,184	176,004,348	△ 10,852,164	93.8%
15 国 庫 支 出 金	3,658,451,680	3,857,900,852	△ 199,449,172	94.8%
16 県 支 出 金	1,360,691,402	1,441,718,979	△ 81,027,577	94.4%
17 財 産 収 入	104,230,118	82,300,932	21,929,186	126.6%
18 寄 附 金	117,438,000	151,612,743	△ 34,174,743	77.5%
19 繰 入 金	2,515,545,652	669,010,665	1,846,534,987	376.0%
20 繰 越 金	450,776,045	1,155,315,574	△ 704,539,529	39.0%
21 諸 収 入	992,419,879	929,071,676	63,348,203	106.8%
22 市 債	1,765,646,000	1,751,183,000	14,463,000	100.8%
23 自動車取得税交付金	1,872,618	289,000	1,583,618	648.0%
合 計	26,058,547,374	25,129,194,038	929,353,336	103.7%

歳 出

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減 (A)－(B)	比 較 (A) / (B)
1 議 会 費	176,688,128	179,867,842	△ 3,179,714	98.2%
2 総 務 費	3,501,992,420	2,940,856,160	561,136,260	119.1%
3 民 生 費	7,681,717,036	7,141,244,253	540,472,783	107.6%
4 衛 生 費	2,232,374,971	2,175,915,994	56,458,977	102.6%
5 労 働 費	6,629,900	10,094,180	△ 3,464,280	65.7%
6 農 林 水 産 費	1,162,585,504	1,194,822,770	△ 32,237,266	97.3%
7 商 工 費	1,100,936,119	1,726,771,183	△ 625,835,064	63.8%
8 土 木 費	2,877,884,262	2,308,568,043	569,316,219	124.7%
9 消 防 費	1,012,022,917	1,066,035,664	△ 54,012,747	94.9%
10 教 育 費	2,611,422,342	2,412,047,781	199,374,561	108.3%
11 災 害 復 旧 費	47,531,000	5,720,000	41,811,000	831.0%
12 公 債 費	2,787,625,918	2,902,261,795	△ 114,635,877	96.1%
13 諸 支 出 金	257,221,926	614,212,328	△ 356,990,402	41.9%
14 予 備 費	0	0	0	—
合 計	25,456,632,443	24,678,417,993	778,214,450	103.2%

<財源別歳入状況>

(単位：円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
自主財源	市 税	5,133,368,372	5,102,839,165	30,529,207	100.6%
	分 担 金 及 び 負 担 金	25,393,298	23,944,338	1,448,960	106.1%
	使 用 料 及 び 手 数 料	165,152,184	176,004,348	△ 10,852,164	93.8%
	財 産 収 入	104,230,118	82,300,932	21,929,186	126.6%
	寄 附 金	117,438,000	151,612,743	△ 34,174,743	77.5%
	繰 入 金	2,515,545,652	669,010,665	1,846,534,987	376.0%
	繰 越 金	450,776,045	1,155,315,574	△ 704,539,529	39.0%
	諸 収 入	992,419,879	929,071,676	63,348,203	106.8%
小 計		9,504,323,548	8,290,099,441	1,214,224,107	114.6%
依存財源	地 方 譲 与 税	303,993,000	301,800,000	2,193,000	100.7%
	利 子 割 交 付 金	1,265,000	1,434,000	△ 169,000	88.2%
	配 当 割 交 付 金	24,042,000	20,786,000	3,256,000	115.7%
	株式等譲渡所得割交付金	26,814,000	16,421,000	10,393,000	163.3%
	法 人 事 業 税 交 付 金	99,134,000	89,779,000	9,355,000	110.4%
	地 方 消 費 税 交 付 金	945,452,000	965,624,000	△ 20,172,000	97.9%
	ゴルフ場利用税交付金	90,444,126	94,327,766	△ 3,883,640	95.9%
	環 境 性 能 割 交 付 金	28,134,000	25,129,000	3,005,000	112.0%
	地 方 特 例 交 付 金	44,161,000	38,426,000	5,735,000	114.9%
	地 方 交 付 税	8,200,404,000	8,230,155,000	△ 29,751,000	99.6%
	交通安全対策特別交付金	3,719,000	4,121,000	△ 402,000	90.2%
	国 庫 支 出 金	3,658,451,680	3,857,900,852	△ 199,449,172	94.8%
	県 支 出 金	1,360,691,402	1,441,718,979	△ 81,027,577	94.4%
	市 債	1,765,646,000	1,751,183,000	14,463,000	100.8%
	自動車取得税交付金	1,872,618	289,000	1,583,618	648.0%
小 計		16,554,223,826	16,839,094,597	△ 284,870,771	98.3%
合 計		26,058,547,374	25,129,194,038	929,353,336	103.7%

＜市税内訳＞

(単位：円)

区 分	令和５年度 (A)	令和４年度 (B)	増 減 (A)－(B)	比 較 (A)/(B)
1 市 民 税	1,915,213,157	1,944,900,167	△ 29,687,010	98.5%
個人市民税	1,648,175,357	1,641,565,267	6,610,090	100.4%
法人市民税	267,037,800	303,334,900	△ 36,297,100	88.0%
2 固 定 資 産 税	2,753,338,566	2,694,840,814	58,497,752	102.2%
3 軽 自 動 車 税	167,251,472	165,829,191	1,422,281	100.9%
4 た ば こ 税	278,701,977	280,474,693	△ 1,772,716	99.4%
5 入 湯 税	18,863,200	16,794,300	2,068,900	112.3%
合 計	5,133,368,372	5,102,839,165	30,529,207	100.6%

＜市税の収入未済状況＞

(単位：円)

区 分	令和５年度 (A)	令和４年度 (B)	増 減 (A)－(B)	比 較 (A)/(B)
予 算 現 額 a	4,809,348,000	4,750,497,000	58,851,000	101.2%
調 定 額 b	5,317,020,729	5,258,989,512	58,031,217	101.1%
収 入 済 額 c	5,133,368,372	5,102,839,165	30,529,207	100.6%
うち現年度課税分	5,093,789,299	5,077,953,815	15,835,484	100.3%
うち滞納繰越分	39,579,073	24,885,350	14,693,723	159.0%
不 納 欠 損 額 d	6,622,397	7,329,495	△ 707,098	90.4%
収 入 未 済 額 e	177,029,960	148,820,852	28,209,108	119.0%
うち現年度課税分	72,999,878	69,016,178	3,983,700	105.8%
うち滞納繰越分	104,030,082	79,804,674	24,225,408	130.4%
収 納 率	対予算c/a	106.7%	107.4%	△ 0.7%
	対調定c/b	96.5%	97.0%	△ 0.5%

＜その他の主な収入未済状況＞

(単位：円)

区 分	令和５年度 (A)	令和４年度 (B)	増 減 (A)－(B)	比 較 (A)/(B)
児 童 福 祉 費 負 担 金	77,250	61,250	16,000	126.1%
市 営 住 宅 使 用 料	23,774,780	23,935,480	△ 160,700	99.3%
うち現年度分	2,423,100	3,547,650	△ 1,124,550	68.3%
うち過年度分	21,351,680	20,387,830	963,850	104.7%
市 営 住 宅 使 用 料 (不 納 欠 損 額)	0	6,622	△ 6,622	皆減
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	11,874,580	12,840,877	△ 966,297	92.5%
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	793,003	916,192	△ 123,189	86.6%
学 校 給 食 費	1,263,755	1,260,639	3,116	100.2%
生 活 保 護 返 還 金	10,189,303	10,603,311	△ 414,008	96.1%

(2) 特別会計

◇国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算状況

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	4,721,380,605	4,414,228,036	307,152,569	107.0%
歳 出 決 算 額	4,647,012,090	4,405,191,572	241,820,518	105.5%
差 引 残 額	74,368,515	9,036,464	65,332,051	823.0%

国民健康保険は、平成30年度から都道府県と市町村が共同で運営する仕組みとなり、茨城県が財政運営の責任主体となっている。

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 国民健康保険税	722,504,960	15.3%	751,791,488	17.0%	△ 29,286,528	96.1%
2 県 支 出 金	3,346,852,009	70.9%	3,224,653,192	73.1%	122,198,817	103.8%
3 財 産 収 入	15,803	0.0%	15,799	0.0%	4	100.0%
4 繰 入 金	632,864,504	13.4%	338,407,401	7.7%	294,457,103	187.0%
5 繰 越 金	9,036,464	0.2%	83,591,966	1.9%	△ 74,555,502	10.8%
6 諸 収 入	9,741,665	0.2%	15,344,490	0.3%	△ 5,602,825	63.5%
7 使用料及び手数料	140,200	0.0%	421,700	0.0%	△ 281,500	33.2%
8 国 庫 支 出 金	225,000	0.0%	2,000	0.0%	223,000	11250.0%
合 計	4,721,380,605	100.0%	4,414,228,036	100.0%	307,152,569	107.0%

< 国民健康保険税収入状況 >

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
予 算 現 額 a	689,149,000	726,799,000	△ 37,650,000	94.8%
調 定 額 b	825,997,906	846,836,300	△ 20,838,394	97.5%
収 入 済 額 c	722,504,960	751,791,488	△ 29,286,528	96.1%
不 納 欠 損 額 d	3,641,971	6,390,306	△ 2,748,335	57.0%
収 入 未 済 額 e	99,850,975	88,654,506	11,196,469	112.6%
収 納 率 対 予 算 c/a	104.8%	103.4%	1.4ポイント	
対 調 定 c/b	87.5%	88.8%	-1.3ポイント	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	64,143,134	1.4%	62,561,916	1.4%	1,581,218	102.5%
2 保 険 給 付 費	3,233,784,633	69.6%	3,109,057,321	70.6%	124,727,312	104.0%
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,268,588,844	27.3%	1,149,532,025	26.1%	119,056,819	110.4%
4 共 同 事 業 拠 出 金	137	0.0%	69	0.0%	68	198.6%
5 保 健 事 業 費	48,684,639	1.0%	52,665,553	1.2%	△ 3,980,914	92.4%
6 基 金 積 立 金	15,803	0.0%	15,799	0.0%	4	100.0%
7 諸 支 出 金	31,794,900	0.7%	31,358,889	0.7%	436,011	101.4%
8 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	4,647,012,090	100.0%	4,405,191,572	100.0%	241,820,518	105.5%

◇国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

決算状況

（単位：円）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)－(B)	比較 (A)／(B)
歳 入 決 算 額	194,709,643	184,431,819	10,277,824	105.6%
歳 出 決 算 額	175,701,496	173,933,840	1,767,656	101.0%
差 引 残 額	19,008,147	10,497,979	8,510,168	181.1%

【決算内訳】

歳 入

（単位：円）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 (A)－(B)	比較 (A)／(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 診 療 収 入	88,518,054	45.5%	94,208,574	51.1%	△ 5,690,520	94.0%
2 使用料及び手数料	432,820	0.2%	290,150	0.2%	142,670	149.2%
3 財 産 収 入	0	0.0%	0	0.0%	0	－
4 繰 入 金	92,279,000	47.4%	71,470,000	38.8%	20,809,000	129.1%
5 繰 越 金	10,497,979	5.4%	15,677,585	8.5%	△ 5,179,606	67.0%
6 諸 収 入	2,981,790	1.5%	2,785,510	1.5%	196,280	107.0%
7 市 債	0	0.0%	0	0.0%	0	－
合 計	194,709,643	100.0%	184,431,819	100.0%	10,277,824	105.6%

歳 出

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	131,404,376	74.8%	129,292,607	74.3%	2,111,769	101.6%
2 医 業 費	28,158,816	16.0%	28,357,957	16.3%	△ 199,141	99.3%
3 公 債 費	16,138,304	9.2%	16,283,276	9.4%	△ 144,972	99.1%
4 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	175,701,496	100.0%	173,933,840	100.0%	1,767,656	101.0%

◇公営墓地特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	24,888,485	37,314,322	△ 12,425,837	66.7%
歳 出 決 算 額	24,127,235	23,971,137	156,098	100.7%
差 引 残 額	761,250	13,343,185	△ 12,581,935	5.7%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 使用料及び手数料	11,545,300	46.4%	10,105,430	27.1%	1,439,870	114.2%
2 繰 越 金	13,343,185	53.6%	27,208,515	72.9%	△ 13,865,330	49.0%
3 諸 収 入	0	0.0%	377	0.0%	△ 377	0.0%
合 計	24,888,485	100.0%	37,314,322	100.0%	△ 12,425,837	66.7%

【参考：繰越金推移】

令和元年度決算	51,384,055円
令和2年度決算	38,406,779円
令和3年度決算	27,208,515円
令和4年度決算	13,343,185円
令和5年度決算	761,250円

<墓地使用料及び手数料の収入状況>

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
予 算 現 額 a	10,635,000	12,907,000	△ 2,272,000	82.4%
調 定 額 b	11,792,560	10,375,850	1,416,710	113.7%
収 入 済 額 c	11,545,300	10,105,430	1,439,870	114.2%
不 納 欠 損 額 d	0	0	0	-
収 入 未 済 額 e	247,260	270,420	△ 23,160	91.4%
収 納 率 対 予 算 c/a	108.6%	78.3%	30.3ポイント	
対 調 定 c/b	97.9%	97.4%	0.5ポイント	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 管 理 費	4,402,853	18.2%	4,168,354	17.4%	234,499	105.6%
2 公 債 費	19,724,382	81.8%	19,802,783	82.6%	△ 78,401	99.6%
3 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	24,127,235	100.0%	23,971,137	100.0%	156,098	100.7%

◇介護保険特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)－(B)	比較 (A)／(B)
歳 入 決 算 額	5,379,055,167	5,245,144,786	133,910,381	102.6%
歳 出 決 算 額	5,156,115,982	4,984,922,524	171,193,458	103.4%
差 引 残 額	222,939,185	260,222,262	△ 37,283,077	85.7%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 (A)－(B)	比較 (A)／(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 保 険 料	976,646,709	18.2%	966,969,703	18.4%	9,677,006	101.0%
2 国 庫 支 出 金	1,281,310,627	23.8%	1,309,518,938	25.0%	△ 28,208,311	97.8%
3 支 払 基 金 交 付 金	1,298,563,000	24.1%	1,293,889,000	24.7%	4,674,000	100.4%
4 県 支 出 金	722,089,616	13.4%	724,090,402	13.8%	△ 2,000,786	99.7%
5 財 産 収 入	9,031	0.0%	11,645	0.0%	△ 2,614	77.6%
6 繰 入 金	839,813,000	15.6%	817,836,120	15.6%	21,976,880	102.7%
7 繰 越 金	260,222,262	4.8%	131,946,580	2.5%	128,275,682	197.2%
8 諸 収 入	380,222	0.0%	795,198	0.0%	△ 414,976	47.8%
9 使用料及び手数料	20,700	0.0%	87,200	0.0%	△ 66,500	23.7%
合 計	5,379,055,167	100.0%	5,245,144,786	100.0%	133,910,381	102.6%

<介護保険料収入状況>

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
予 算 現 額 a	959,381,000	944,934,000	14,447,000	101.5%
調 定 額 b	986,442,355	977,739,608	8,702,747	100.9%
収 入 済 額 c	976,646,709	966,969,703	9,677,006	101.0%
不 納 欠 損 額 d	2,577,072	1,969,210	607,862	130.9%
収 入 未 済 額 e	7,218,574	8,800,695	△ 1,582,121	82.0%
収 納 率				
対 予 算 c/a	101.8%	102.3%	-0.5ポイント	
対 調 定 c/b	99.0%	98.9%	0.1ポイント	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	88,275,987	1.7%	78,994,493	1.6%	9,281,494	111.7%
2 保 険 給 付 費	4,605,141,599	89.3%	4,600,996,448	92.3%	4,145,151	100.1%
3 地域支援事業費	200,907,935	3.9%	182,679,455	3.7%	18,228,480	110.0%
4 財政安定化基金 拠 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
5 基 金 積 立 金	119,315,388	2.3%	82,947,664	1.7%	36,367,724	143.8%
6 諸 支 出 金	142,475,073	2.8%	39,304,464	0.8%	103,170,609	362.5%
7 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	5,156,115,982	100.0%	4,984,922,524	100.0%	171,193,458	103.4%

◇戸別浄化槽整備事業特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	133,695,920	62,703,806	70,992,114	213.2%
歳 出 決 算 額	133,695,920	56,617,766	77,078,154	236.1%
差 引 残 額	0	6,086,040	△ 6,086,040	0.0%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 使用料及び手数料	15,359,010	11.5%	15,421,260	24.6%	△ 62,250	99.6%
2 繰 入 金	112,250,870	84.0%	44,124,000	70.4%	68,126,870	254.4%
3 繰 越 金	6,086,040	4.6%	3,158,133	5.0%	2,927,907	192.7%
4 諸 収 入	0	0.0%	413	0.0%	△ 413	0.0%
合 計	133,695,920	100.0%	62,703,806	100.0%	70,992,114	213.2%

<浄化槽使用料及び手数料の収入状況>

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
予 算 現 額 a	15,457,000	15,575,000	△ 118,000	99.2%
調 定 額 b	15,422,590	15,509,480	△ 86,890	99.4%
収 入 済 額 c	15,359,010	15,421,260	△ 62,250	99.6%
不 納 欠 損 額 d	7,480	0	7,480	-
収 入 未 済 額 e	56,100	88,220	△ 32,120	63.6%
収 納 率 対 予 算 c/a	99.4%	99.0%	0.4ポイント	
対 調 定 c/b	99.6%	99.4%	0.2ポイント	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	125,835,720	94.1%	48,406,546	85.5%	77,429,174	260.0%
2 公 債 費	7,860,200	5.9%	8,211,220	14.5%	△ 351,020	95.7%
3 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	133,695,920	100.0%	56,617,766	100.0%	77,078,154	236.1%

◇温泉事業特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	111,476,613	188,985,824	△ 77,509,211	59.0%
歳 出 決 算 額	109,199,489	185,948,891	△ 76,749,402	58.7%
差 引 残 額	2,277,124	3,036,933	△ 759,809	75.0%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 使用料及び手数料	783,830	0.7%	998,070	0.5%	△ 214,240	78.5%
2 繰 入 金	107,655,000	96.6%	140,730,000	74.5%	△ 33,075,000	76.5%
3 繰 越 金	3,036,933	2.7%	1,156,280	0.6%	1,880,653	262.6%
4 諸 収 入	850	0.0%	1,474	0.0%	△ 624	57.7%
5 市 債	0	0.0%	46,100,000	24.4%	△ 46,100,000	0.0%
合 計	111,476,613	100.0%	188,985,824	100.0%	△ 77,509,211	59.0%

歳 出

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 管 理 費	76,846,631	70.4%	155,483,800	83.6%	△ 78,637,169	49.4%
2 公 債 費	32,352,858	29.6%	30,465,091	16.4%	1,887,767	106.2%
3 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	109,199,489	100.0%	185,948,891	100.0%	△ 76,749,402	58.7%

◇後期高齢者医療特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	625, 457, 745	603, 240, 834	22, 216, 911	103. 7%
歳 出 決 算 額	623, 936, 005	596, 145, 937	27, 790, 068	104. 7%
差 引 残 額	1, 521, 740	7, 094, 897	△ 5, 573, 157	21. 4%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 後 期 高 齢 者 料 医 療 保 険	451, 943, 040	72. 3%	436, 539, 660	72. 4%	15, 403, 380	103. 5%
2 繰 入 金	165, 772, 068	26. 5%	163, 904, 359	27. 2%	1, 867, 709	101. 1%
3 繰 越 金	7, 094, 897	1. 1%	1, 572, 654	0. 3%	5, 522, 243	451. 1%
4 諸 収 入	638, 400	0. 1%	1, 170, 701	0. 2%	△ 532, 301	54. 5%
5 使用料及び手数料	9, 340	0. 0%	53, 460	0. 0%	△ 44, 120	17. 5%
合 計	625, 457, 745	100. 0%	603, 240, 834	100. 0%	22, 216, 911	103. 7%

<後期高齢者医療保険料収入状況>

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
予 算 現 額 a	464,162,000	430,347,000	33,815,000	107.9%
調 定 額 b	453,458,360	438,190,020	15,268,340	103.5%
収 入 済 額 c	451,943,040	436,539,660	15,403,380	103.5%
不 納 欠 損 額 d	321,100	59,500	261,600	539.7%
収 入 未 済 額 e	1,194,220	1,590,860	△ 396,640	75.1%
収 納 率 対 予 算 c/a	97.4%	101.4%	-4.0ポイント	
対 調 定 c/b	99.7%	99.6%	0.1ポイント	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	4,430,777	0.7%	5,223,878	0.9%	△ 793,101	84.8%
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	618,901,328	99.2%	590,032,359	99.0%	28,868,969	104.9%
3 諸 支 出 金	603,900	0.1%	889,700	0.1%	△ 285,800	67.9%
4 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	623,936,005	100.0%	596,145,937	100.0%	27,790,068	104.7%

基金運用状況 過去5年比較

(1) 土地開発基金

(単位:円, m²)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
土地面積合計		57,310.07	57,310.07	57,310.07	14,524.24	0.00
取得価格内訳	市道用地	0	0	0	0	0
	自然公園用地	17,000,000	17,000,000	17,000,000	0	0
	運動公園用地	14,500,000	14,500,000	14,500,000	0	0
	車庫等用地	6,840,000	6,840,000	6,840,000	0	0
	市営住宅用地	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0
	温泉施設用地	31,297,500	31,297,500	31,297,500	0	0
	駅周辺整備用地	304,051,200	304,051,200	304,051,200	304,051,200	0
取得価格合計		383,688,700	383,688,700	383,688,700	304,051,200	0
現金		318,405,975	318,494,286	318,544,932	398,232,447	702,355,636
基金の額		702,094,675	702,182,986	702,233,632	702,283,647	702,355,636

(2) 宅地開発基金

(単位:円, m²)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
土地	面積	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	取得価格	0	0	0	0	0
現金		103,436,229	103,450,325	103,457,695	103,465,064	0
基金の額		103,436,229	103,450,325	103,457,695	103,465,064	0

(3) 収入印紙等購入基金

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入印紙		1,184,400	1,238,700	1,183,100	984,600	1,236,300
収入証紙		211,800	325,700	296,000	225,900	272,500
現金		605,056	436,858	522,162	790,766	492,471
基金の額		2,001,256	2,001,258	2,001,262	2,001,266	2,001,271

(4) 輝く人づくり奨学基金

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度末貸付者数		218件	195件	169件	159件	141件
貸付中の奨学金		213,670,200	195,988,600	166,998,600	148,262,100	130,673,100
現金		212,008,399	230,409,349	260,013,504	278,762,319	297,798,828
当年度変動	うち貸付減少分	△ 23,600,000	△ 18,510,000	△ 12,840,000	△ 9,880,000	△ 9,600,000
	うち返還受入分	33,184,000	36,191,600	41,830,000	28,616,500	27,189,000
	うち寄付金、利子等	820,175	719,350	614,155	12,315	1,447,509
基金総額		425,678,599	426,397,949	427,012,104	427,024,419	428,471,928

令和5年度

常陸大宮市公営企業会計
決算審査意見書

常陸大宮市監査委員

第 1 審査の概要

1 根拠法令

地方公営企業法第 30 条第 2 項

2 審査の種類

決算審査（常陸大宮市監査基準第 4 条第 1 項の 12）

3 審査の対象

常陸大宮市上水道事業会計

常陸大宮市下水道事業会計

4 審査の着眼点

決算関係書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成され、かつ経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、対象事業が地方公営企業法第 3 条に規定する企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するという原則に則り運営されているかを主眼として実施した。

5 審査の主な実施内容

審査に付された決算書及び決算附属書類並びにこれらに関する会計帳簿及び証拠書類を照合及び検証し、関係職員から経営に係る内容を聴取した。

6 審査の実施場所及び日程

日 時 令和 6 年 6 月 2 5 日

場 所 常陸大宮市水道管理事務所

7 審査の執行者

監査委員 飛田 啓一

監査委員 神原 裕之

監査委員 高村 和郎

8 審査書類

(1) 決算書類

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

(2) 決算附属書類

事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、
企業債明細書

(3) 決算関係資料

未収金管理関係書類、不納欠損処分関係書類、固定資産台帳、たな卸表、
企業債台帳、総勘定元帳、収入・支出・振替伝票

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、記載されている決算額は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第3 審査総括及び意見

1 審査総括

令和5年度の収支状況は、上水道事業で214,875千円、下水道事業で730,048千円それぞれ営業損失を生じたものの、補助金及び長期前受金戻入の計上等により、最終的に両事業とも純利益を生ずる結果となった。

事業別では、上水道事業において全国平均を超える管路の更新率を維持するなど、積極的な管路更新が図られたものの、残念ながら主要な指標である有収率はわずかに低下した。管路更新を上回る速度で水道管の劣化（耐用年数の経過）が進行していることから、引き続き計画的な管路の更新への取り組みが必要である。

下水道事業においては、計画的な供用区域拡大に伴い、近年は使用料収入が増加しているものの、それを大幅に上回る費用の増加がみられ、本業収支である営業赤字幅は拡大している。人口減少が見込まれる中で大幅な使用料の増加は困難と考えられることから、今後も計画的な費用圧縮が必要と考えられる。

上水道事業及び下水道事業とも、物価高騰や人件費上昇などをはじめ様々なコスト増加への課題に直面しており、今後は適正な料金への転嫁、補助額の在り方の検討、ひいては経営主体の広域化など、新たな経営判断が次々と生じることが推察される。日常生活に必要不可欠な公共サービスであることから、市民負担が短期的に急増することのないよう、今後も業務効率化及び経営の合理化に向けた取り組みを期待する。

2 意見

(1) 上水道事業における有収率について

上水道事業の有収率は、衛星を活用した漏水調査や遠隔監視システムのほか、全国平均を上回る管路更新等により近年改善が続いていたが、令和5年度は年度末で64.45%、前年度から0.56%とわずかに低下した。全国類似の自治体と比較して低い実績にあり、3割以上が家庭や企業に届くまでに漏水等で流出する実態は、憂慮すべき経営課題であることから、引き続き管路更新等に取り組み、有収率の向上に努められたい。

(2) 下水道事業（農業集落排水事業）における処理水率改善に向けた対策について

下水道事業の処理水率は、令和3年度まで100%程の高水準を維持していたが、令和4年度に75%へ低下し、その後原因の調査や修繕など対策が講じられたものの、新たな対応事案が生じたことにより、令和5年度は回復には至らなかった。

処理水率の低下は、本来不要な排水処理による費用発生により実質的な損失へと繋がることから、問題個所の早期発見及び改善に取り組み、処理水率の向上に努められたい。

1 【上水道事業】

(1) 事業概要

年 度 区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増 減	比較(%)
給水区域内人口 (人)	38,306	37,668	36,935	△ 733	98.3
年度末給水人口 (人)	37,720	37,127	36,444	△ 683	98.4
年度末給水件数 (件)	17,607	17,536	17,502	△ 34	99.6
区域内普及率 (%)	98.47	98.56	98.67	0.11	100.1
年間総配水量 (m³)	6,673,583	6,401,712	6,335,929	△ 65,783	95.9
有 収 水 量 (m³)	4,162,532	4,161,661	4,083,525	△ 78,136	9.98
有 収 率 (%)	62.37	65.01	64.45	△ 0.56	104.2
1日最大配水量 (m³)	20,703	20,526	19,808	△ 718	99.1
1日平均配水量 (m³)	18,284	17,539	17,311	△ 228	95.9
1人1日平均給水量 (ℓ)	485	472	475	3	97.3
負 荷 率 (%)	88.3	85.4		△ 85.4	
施 設 利 用 率 (%)	74.8	71.8		△ 71.8	
最 大 稼 働 率 (%)	84.7	84.0		△ 84.0	

有収率＝有収水量÷年間総配水量×100

負荷率＝1日平均配水量÷1日最大配水量×100

施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力×100

最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力×100

1人1日平均給水量＝年間総配水量÷年間供給日数÷給水人口

有収率 年度別及び地区別推移

年 度 区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 全 体	62.08 %	61.58 %	62.37 %	65.01 %	64.45 %
大 宮 地 区	69.97 %	66.81 %	68.52 %	72.39 %	71.86 %
山 方 地 区	45.58 %	49.94 %	52.88 %	53.17 %	50.67 %
美 和 地 区	57.06 %	61.02 %	54.97 %	52.37 %	51.68 %
緒 川 地 区	56.30 %	55.87 %	55.08 %	56.33 %	62.89 %
御 前 山 地 区	56.54 %	55.31 %	52.88 %	58.52 %	55.57 %

有収率とは、精製した水を100とした場合に、企業や家庭に届く量の割合を示す指標である。

(例:65%の場合、精製した水100のうち45%が漏水等の事情により消失してしまっている状態を示す。)

(2) 決算状況（消費税込）

(3条予算)収益の収入及び支出

【収入】年度別比較

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増 減	比 較
水 道 事 業 収 益	1,355,153,807	1,464,516,668	1,473,422,965	8,906,297	100.6
営 業 収 益	1,030,449,720	1,078,008,583	993,567,838	△ 84,440,745	92.2
営 業 外 収 益	258,513,594	386,478,095	409,919,576	23,441,481	106.1
特 別 利 益	66,190,493	29,990	69,935,551	69,905,561	233,196.2

【支出】年度別比較

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増 減	比 較
水 道 事 業 費 用	1,204,012,853	1,255,067,913	1,214,016,385	△ 41,051,528	96.7
営 業 費 用	1,130,152,674	1,208,197,430	1,164,878,643	△ 43,318,787	96.4
営 業 外 費 用	72,497,047	45,691,793	44,499,002	△ 1,192,791	97.4
特 別 損 失	1,363,132	1,178,690	4,638,740	3,460,050	393.6
予 備 費	0	0	0	0	—

(4条予算)資本的収入及び支出

【収入】年度別比較

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増 減	比 較
資 本 的 収 入	331,456,284	301,279,526	332,975,340	31,694,814	110.5
企 業 債	150,000,000	126,000,000	152,800,000	26,800,000	121.3
補 助 金	160,399,000	157,191,000	165,959,000	8,768,000	105.6
工 事 負 担 金	21,017,904	18,088,526	13,932,780	△ 4,155,746	77.0
固定資産売却代金	39,380	0	282,560	282,560	皆増

【支出】年度別比較

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増 減	比 較
資 本 的 支 出	748,995,136	915,955,118	930,634,192	14,679,074	101.6
建 設 改 良 費	443,416,750	603,033,259	601,071,463	△ 1,961,796	99.7
企 業 債 償 還 金	305,578,386	312,921,859	329,562,729	16,640,870	105.3

資本的収入－資本的支出の不足額は、以下のとおり補てんされている。

収 入	支 出	不足額	補てん財源
332,975,340	930,634,192	△ 597,658,852	当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 40,171,780 過年度分損益勘定留保資金 557,487,072

(3) 経営成績【損益計算書】

①総収支比率

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増 減	比較
総収益(a)	1,261,753,439	1,366,768,960	1,383,424,084	16,655,124	101.2
総費用(b)	1,140,583,909	1,201,131,977	1,166,287,204	△ 34,844,773	97.1
差引損益(a-b)	121,169,530	165,636,983	217,136,880	51,499,897	131.1
総収支比率(a/b)	110.6	113.8	118.6	4.8	

②経常収支比率

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増 減	比較
経常収益(a)	1,195,592,079	1,366,741,697	1,313,499,145	△ 53,242,552	96.1
経常費用(b)	1,139,321,454	1,200,060,422	1,161,830,871	△ 38,229,551	96.8
差引損益(a-b)	56,270,625	166,681,275	151,668,274	△ 15,013,001	91.0
経常収支比率(a/b)	104.9	113.9	113.1	△ 0.8	

経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を示すもので、この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。

③営業収支比率

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増 減	比較
営業収益(a)	937,060,472	980,218,570	903,397,757	△ 76,820,813	92.2
営業費用(b)	1,087,273,646	1,159,337,720	1,118,272,747	△ 41,064,973	96.5
差引損益(a-b)	△ 150,213,174	△ 179,119,150	△ 214,874,990	△ 35,755,840	120.0
営業収支比率(a/b)	86.2	84.5	80.8	△ 3.7	

営業活動が収益を生み出しているかを示す指標で、100を下回るため単年度赤字を表す。

④供給単価と給水原価の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給 水 原 価	235.9円	216.8円	211.8円
供 給 単 価	207.3円	222.5円	207.6円
経費回収率	87.8%	102.5%	98.0%

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

その他、業務量、損益計算書における収益及び費用並びに特別利益・特別損失の各項目年度別比較は、事業者作成の会計決算書 P22、P23 に記載のとおりである。

(4) 財政状況【貸借対照表】

①資産

(単位：円，％)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 (A－B)	比較 (A/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
固 定 資 産	11,014,575,053	85.6	11,050,013,499	85.5	△ 35,438,446	99.7
有 形 固 定 資 産	11,006,578,020	85.6	11,041,382,782	85.4	△ 34,804,762	99.7
土 地	84,907,307	0.7	85,113,757	0.7	△ 206,450	99.8
建 物	101,720,684	0.8	106,734,962	0.8	△ 5,014,278	95.3
構 築 物	8,899,199,761	69.2	8,955,560,086	69.3	△ 56,360,325	99.4
機 械 及 び 装 置	1,853,130,924	14.4	1,821,937,671	14.1	31,193,253	101.7
車 両 運 搬 具	4,314,087	0.0	4,464,367	0.0	△ 150,280	96.6
工具器具及び備品	3,930,845	0.0	4,323,749	0.0	△ 392,904	90.9
建 設 仮 勘 定	59,374,412	0.5	63,248,190	0.5	△ 3,873,778	93.9
無 形 固 定 資 産	7,948,273	0.1	8,589,967	0.1	△ 641,694	92.5
電 話 加 入 権	583,300	0.0	583,300	0.0	0	100.0
水 利 権	3,160,014	0.0	3,555,014	0.0	△ 395,000	88.9
施 設 利 用 権	4,204,959	0.0	4,451,653	0.0	△ 246,694	94.5
投資その他の資産	48,760	0.0	40,750	0.0	8,010	119.7
そ の 他 投 資	48,760	0.0	40,750	0.0	8,010	119.7
流 動 資 産	1,849,739,332	14.4	1,880,288,089	14.5	△ 30,548,757	98.4
現 金 及 び 預 金	1,447,475,332	11.3	1,515,006,619	11.7	△ 67,531,287	95.5
未 収 金	13,733,841	0.1	44,944,448	0.3	△ 31,210,607	30.6
貸 倒 引 当 金	△ 497,000	0.0	△ 831,670	0.0	334,670	59.8
有 価 証 券	365,160,000	2.8	279,420,000	2.2	85,740,000	130.7
貯 蔵 品	10,013,159	0.1	9,111,492	0.1	901,667	109.9
前 払 金	13,854,000	0.1	32,637,200	0.3	△ 18,783,200	42.4
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,864,314,385	—	12,930,301,588	—	△ 65,987,203	99.5

未収金の内訳

(単位：円，％)

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
					増 減	比較
営 業 未 収 金		20,744,380	19,509,159	10,673,780	△ 8,835,379	54.7
水 道 使 用 量		19,544,050	19,189,080	10,573,780	△ 8,615,300	55.1
上 記 以 外 の 未 収 金 (受託工事収益等)		1,200,330	320,079	100,000	△ 220,079	31.2
営 業 外 未 収 金 (雑 収 益 等)		1,872	18,198,491	3,060,061	△ 15,138,430	16.8
そ の 他 未 収 金 (工 事 負 担 金 等)		14,866,059	7,236,798	0	△ 7,236,798	皆減
合 計		35,612,311	44,944,448	13,733,841	△ 31,210,607	30.6

②負債・資本

(単位：円，％)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 (A－B)	比較 (A/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
負 債	6,406,303,234	49.8	6,689,427,317	51.7	△ 283,124,083	95.8
固 定 負 債	2,556,223,576	19.9	2,720,956,464	21.0	△ 164,732,888	93.9
企 業 債	2,556,223,576	19.9	2,720,956,464	21.0	△ 164,732,888	93.9
流 動 負 債	541,486,081	4.2	533,856,026	4.1	7,630,055	101.4
企 業 債	317,532,888	2.5	329,562,729	2.5	△ 12,029,841	96.3
未 払 金	218,413,003	1.7	196,210,197	1.5	22,202,806	111.3
前 受 金	540,730	0.0	754,370	0.0	△ 213,640	71.7
引 当 金	3,023,000	0.0	4,163,000	0.0	△ 1,140,000	72.6
その他流動負債	1,976,460	0.0	3,165,730	0.0	△ 1,189,270	62.4
繰 延 収 益	3,308,593,577	25.7	3,434,614,827	26.6	△ 126,021,250	96.3
長 期 前 受 金	7,573,079,040	58.9	7,446,712,834	57.6	126,366,206	101.7
受贈財産評価額	272,730,612	2.1	272,730,612	2.1	0	100.0
工 事 負 担 金	2,616,005,973	20.3	2,611,792,372	20.2	4,213,601	100.2
補 助 金	4,683,433,364	36.4	4,561,280,759	35.3	122,152,605	102.7
その他長期前受金	909,091	0.0	909,091	0.0	0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 4,264,485,463	△ 33.1	△ 4,012,098,007	△ 31.0	△ 252,387,456	106.3
受贈財産評価額	△ 120,347,507	△ 0.9	△ 112,898,199	△ 0.9	△ 7,449,308	106.6
工 事 負 担 金	△ 1,530,005,225	△ 11.9	△ 1,476,350,029	△ 11.4	△ 53,655,196	103.6
補 助 金	△ 2,614,017,181	△ 20.3	△ 2,422,772,745	△ 18.7	△ 191,244,436	107.9
その他長期前受金	△ 115,550	0.0	△ 77,034	0.0	△ 38,516	150.0
資 本	6,458,011,151	50.2	6,240,874,271	48.3	217,136,880	103.5
資 本 金	5,993,159,081	46.6	5,827,522,098	45.1	165,636,983	102.8
自 己 資 本 金	5,993,159,081	46.6	5,827,522,098	45.1	165,636,983	102.8
固 有 資 本 金	2,086,494,909	16.2	2,086,494,909	16.1	0	100.0
出 資 金	677,504,000	5.3	677,504,000	5.2	0	100.0
組 入 資 本 金	3,229,160,172	25.1	3,063,523,189	23.7	165,636,983	105.4
剰 余 金	464,852,070	3.6	413,352,173	3.2	51,499,897	112.5
資 本 剰 余 金	7,715,190	0.1	7,715,190	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	7,715,190	0.1	7,715,190	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	457,136,880	3.6	405,636,983	3.1	51,499,897	112.7
減 債 積 立 金	20,000,000	0.2	20,000,000	0.2	0	100.0
利 益 積 立 金	50,000,000	0.4	50,000,000	0.4	0	100.0
建設改良積立金	170,000,000	1.3	170,000,000	1.3	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	217,136,880	1.7	165,636,983	1.3	51,499,897	131.1
合 計	12,864,314,385	—	12,930,301,588	—	△ 65,987,203	99.5

未償還企業債残高推移

(単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
3,450,154,802	3,393,019,438	3,237,441,052	3,050,519,193	2,873,756,464

2 【下水道事業】

(1) 事業概要

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
					増 減	比較 (%)
行 政 区 域 内 人 口 (人)		39,882	39,151	38,416	△ 735	98.1
処 理 区 域 内 人 口 (人)		18,780	18,852	19,091	239	101.3
普 及 率 (%)		47.1	48.2	49.7	1.5	103.1
	公 共 下 水 道 区 域	29.6	30.6	32.6	2.0	106.5
	農 業 集 落 排 水 事 業 区 域	17.5	17.5	17.1	△ 0.4	97.7
水 洗 化 率 (%)		76.3	76.1	75.8	△ 0.3	99.6
	公 共 下 水 道 区 域	74.1	73.9	73.6	△ 0.3	99.6
	農 業 集 落 排 水 事 業 区 域	80.1	80.1	79.9	△ 0.2	99.8
年 間 処 理 水 量 (m³)		1,647,248	1,765,605	1,829,255	63,650	103.6
年 間 有 収 水 量 (m³)		1,531,876	1,544,063	1,542,174	△ 1,889	99.9
年 間 有 収 率 (%)		93.00	87.45	84.31	△ 3.14	96.4
	公 共 下 水 道 区 域	89.54	96.25	91.01	△ 5.24	94.6
	農 業 集 落 排 水 事 業 区 域	99.57	75.18	74.13	△ 1.05	98.6

処理水率年度別推移

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 全 体	95.76 %	97.13 %	93.00 %	87.45 %	88.45 %
公 共 下 水 道	92.13 %	94.09 %	89.54 %	96.25 %	91.01 %
農 業 集 落 排 水	102.06 %	102.55 %	99.57 %	75.18 %	74.13 %

処理水率とは、上水道（井戸水含む。）での使用水量を実際に処理した排水量で除した割合であり、100を下回る場合は、本来の下水管に雨水や不明水が流入の可能性がある状態を表す。

(2) 決算状況（消費税込）

(3条予算)収益的收入及び支出

【収入】年度別比較

(単位:円, %)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増減	比較
下水道事業収益	1,426,162,362	1,441,006,331	1,482,737,176	41,730,845	102.9
営業収益	267,867,870	271,131,230	271,442,190	310,960	100.1
営業外収益	1,157,687,592	1,169,868,611	1,211,291,606	41,422,995	103.5
特別利益	606,900	6,490	3,380	△ 3,110	52.1

【支出】年度別比較

(単位:円, %)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増減	比較
下水道事業費用	1,059,620,054	1,075,463,953	1,081,698,064	6,234,111	100.6
営業費用	960,743,363	986,489,763	1,003,413,443	16,923,680	101.7
営業外費用	97,804,721	83,346,131	77,985,651	△ 5,360,480	93.6
特別損失	1,071,970	5,628,059	298,970	△ 5,329,089	5.3
予備費	0	0	0	0	-

(4条予算)資本的收入及び支出

【収入】年度別比較

(単位:円, %)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増減	比較
下水道事業資本的收入	800,907,400	693,768,640	539,740,300	△ 154,028,340	77.8
企業債	505,100,000	388,900,000	346,700,000	△ 42,200,000	89.1
補助金	226,704,000	204,488,000	139,290,000	△ 65,198,000	68.1
受益者負担金及び分担金	36,235,600	40,188,400	33,750,300	△ 6,438,100	84.0
工事負担金	12,867,800	40,001,500	0	△ 40,001,500	0.0
固定資産売却代金	0	190,740	0	△ 190,740	皆減
基金繰入金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0

【支出】年度別比較

(単位:円, %)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増減	比較
下水道事業資本的支出	1,250,170,687	1,274,740,913	1,015,944,305	△ 258,796,608	79.7
建設改良費	824,575,490	827,917,458	570,893,224	△ 257,024,234	69.0
企業債償還金	425,588,554	446,801,831	445,030,622	△ 1,771,209	99.6
基金繰入金	6,643	21,624	20,459	△ 1,165	94.6

資本的收入－資本的支出の不足額は、以下のとおり補てんされている。

収入	支出	不足額	補てん財源
539,740,300	1,015,944,305	△ 476,204,005	当年度分消費税資本的収支調整額 及び地方消費税資本的収支調整額 33,223,409 過年度分損益勘定留保資金 363,512,141 当年度分損益勘定留保資金 79,468,455

(3) 経営成績【損益計算書】

①総収支比率

(単位:円, %)

年 度 区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増 減	比較
総収益(a)	1,356,865,461	1,370,059,885	1,425,839,975	55,780,090	104.1
総費用(b)	1,038,303,774	1,051,718,662	1,058,024,272	6,305,610	100.6
差引損益(a-b)	318,561,687	318,341,223	367,815,703	49,474,480	115.5
総収支比率(a/b)	130.7	130.3	134.8	4.5	

②経常収支比率

(単位:円, %)

年 度 区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増 減	比較
経常収益(a)	1,356,259,261	1,370,053,985	1,425,836,902	55,782,917	104.1
経常費用(b)	1,037,246,280	1,046,103,206	1,057,751,904	11,648,698	101.1
差引損益(a-b)	319,012,981	323,950,779	368,084,998	44,134,219	113.6
経常収支比率(a/b)	130.8	131.0	134.8	3.8	

経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を示すもので、この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。

③営業収支比率

(単位:円, %)

年 度 区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増 減	比較
営業収益(a)	243,584,547	246,549,360	246,800,463	251,103	100.1
営業費用(b)	937,673,439	960,046,875	976,848,523	16,801,648	101.8
差引損益(a-b)	△ 694,088,892	△ 713,497,515	△ 730,048,060	△ 16,550,545	102.3
営業収支比率(a/b)	26.0	25.7	25.3	△ 0.4	

営業活動が収益を生み出しているかを示す指標で、100%未満の場合は単年度赤字を表す。

④使用料単価と汚水処理原価の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使 用 料 単 価	158.1円	158.5円	159.2円	159.8円
汚 水 処 理 原 価	365.3円	399.7円	403.3円	401.0円
経 費 回 収 率	43.3%	39.7%	39.5%	39.8%

※使用料単価=使用料収入÷年間総有収水量

汚水処理原価=(経常費用-長期前受金戻入)÷年間総有収水量

その他、業務量、損益計算書における収益及び費用並びに特別利益・特別損失の各項目年度別比較は、事業者作成の会計決算書 P18 から P20 に記載のとおりである。

(4) 財政状況【貸借対照表】

①資産

(単位：円，％)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 (A－B)	比較 (A/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
固 定 資 産	21,417,795,946	96.0	21,569,642,917	96.2	△ 151,846,971	99.3
有 形 固 定 資 産	21,104,804,424	94.6	21,225,749,331	94.7	△ 120,944,907	99.4
土 地	80,449,132	0.4	80,449,132	0.4	0	100.0
建 物	1,588,221,052	7.1	1,638,510,343	7.3	△ 50,289,291	96.9
構 築 物	18,704,508,899	83.9	18,724,752,960	83.5	△ 20,244,061	99.9
機 械 及 び 装 置	677,782,674	3.0	694,899,592	3.1	△ 17,116,918	97.5
車 両 運 搬 具	169,490	0.0	169,490	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	923,977	0.0	950,344	0.0	△ 26,367	97.2
建 設 仮 勘 定	52,749,200	0.2	86,017,470	0.4	△ 33,268,270	61.3
無 形 固 定 資 産	264,772,773	1.2	275,695,296	1.2	△ 10,922,523	96.0
施 設 利 用 権	264,772,773	1.2	275,695,296	1.2	△ 10,922,523	96.0
投資その他の資産	48,218,749	0.2	68,198,290	0.3	△ 19,979,541	70.7
基 金	48,218,749	0.2	68,198,290	0.3	△ 19,979,541	70.7
流 動 資 産	888,940,498	4.0	847,480,174	3.8	41,460,324	104.9
現 金 及 び 預 金	831,236,646	3.7	753,161,517	3.4	78,075,129	110.4
未 収 金	59,785,852	0.3	96,180,657	0.4	△ 36,394,805	62.2
貸 倒 引 当 金	△ 2,082,000	0.0	△ 1,862,000	0.0	△ 220,000	111.8
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	－
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	22,306,736,444	－	22,417,123,091	－	△ 110,386,647	99.5

未収金内訳

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増 減	比較
営 業 未 収 金	5,127,320	4,790,950	4,044,674	△ 746,276	84.4
下 水 道 使 用 料	5,127,320	4,790,950	4,044,674	△ 746,276	84.4
その他営業未収金	0	0	0	0	－
営 業 外 未 収 金	45,039,777	58,667,407	32,335,678	△ 26,331,729	55.1
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	45,031,668	46,667,407	32,335,678	△ 14,331,729	69.3
その他営業外未収金	8,109	12,000,000	0	△ 12,000,000	皆減
そ の 他 未 収 金	27,821,400	32,722,300	23,405,500	△ 9,316,800	71.5

②負債・資本

(単位：円，％)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 (A－B)	比較 (A/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
負 債	18,683,540,573	83.8	19,190,016,385	86.7	△ 506,475,812	97.4
固定負債	5,366,078,687	24.1	5,530,143,884	25.0	△ 164,065,197	97.0
企業債	5,366,078,687	24.1	5,530,143,884	25.0	△ 164,065,197	97.0
流動負債	831,944,488	3.7	772,282,971	3.5	59,661,517	107.7
企業債	454,634,575	2.0	446,801,831	2.0	7,832,744	101.8
未払金	368,689,713	1.7	317,059,490	1.4	51,630,223	116.3
前受金	244,030	0.0	308,730	0.0	△ 64,700	79.0
引当金	3,774,000	0.0	3,648,000	0.0	126,000	103.5
その他流動負債	4,602,170	0.0	4,464,920	0.0	137,250	103.1
繰延収益	12,485,517,398	56.0	12,887,589,530	58.2	△ 402,072,132	96.9
長期前受金	14,589,095,698	65.4	14,141,938,545	63.9	447,157,153	103.2
受贈財産評価額	2,607,518,605	11.7	2,567,139,840	11.6	40,378,765	101.6
工事負担金	1,496,768,593	6.7	1,393,716,239	6.3	103,052,354	107.4
補助金	10,484,808,500	47.0	10,181,082,466	46.0	303,726,034	103.0
長期前受金収益化累計額	△ 2,103,578,300	△ 9.4	△ 1,254,349,015	△ 5.7	△ 849,229,285	167.7
受贈財産評価額	△ 450,402,783	△ 2.0	△ 298,478,225	△ 1.3	△ 151,924,558	150.9
工事負担金	△ 174,268,820	△ 0.8	△ 102,580,762	△ 0.5	△ 71,688,058	169.9
補助金	△ 1,478,906,697	△ 6.6	△ 853,290,028	△ 3.9	△ 625,616,669	173.3
資 本	3,623,195,871	16.2	2,937,038,945	13.3	686,156,926	123.4
資本金	3,175,179,498	14.2	2,538,085,848	11.5	637,093,650	125.1
自己資本金	3,175,179,498	14.2	2,538,085,848	11.5	637,093,650	125.1
固有資本金	1,981,118,377	8.9	1,981,118,377	9.0	0	100.0
組入資本金	1,194,061,121	5.4	556,967,471	2.5	637,093,650	214.4
剰余金	448,016,373	2.0	398,953,097	1.8	49,063,276	112.3
資本剰余金	80,200,670	0.4	80,391,410	0.4	△ 190,740	99.8
受贈財産評価額	31	0.0	31	0.0	0	100.0
補助金	80,200,639	0.4	80,391,379	0.4	△ 190,740	99.8
利益剰余金	367,815,703	1.6	318,561,687	1.4	49,254,016	115.5
当年度未処分利益剰余金	367,815,703	1.6	318,561,687	1.4	49,254,016	115.5
合 計	22,306,736,444	—	22,127,055,330	—	179,681,114	100.8

企業債未償還残高推移

(単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
5,850,610,013	5,897,434,269	5,976,945,715	5,919,043,884	5,820,713,262

令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

常陸大宮市監査委員

1 根拠法令

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項、第22条第1項

2 審査の種類及び対象

- (1) 健全化判断比率審査（常陸大宮市監査基準第4条第1項14）
- (2) 資金不足比率審査（常陸大宮市監査基準第4条第1項15）

3 審査の着眼点及び実施内容

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びに資金不足比率が正確であるか、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。あわせて、その内容について関係職員から説明を聴取した。

4 審査の実施場所及び日程

日 時 令和6年7月24日

場 所 常陸大宮市役所 2階会議室

5 審査の執行者

監査委員 飛田 啓一

監査委員 神原 裕之

監査委員 高村 和郎

6 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率は正確で、その算定の基礎となる事項を記載した書類についても適正に作成されていると認めた。

【各比率の内訳】

(1) 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.87	20.00
② 連結実質赤字比率	—	17.87	30.00
③ 実質公債費比率	9.0	25.0	35.0
④ 将来負担比率	27.9	350.0	

※ 「①実質赤字比率」及び「②連結実質赤字比率」については、該当会計が黒字となったため、数値が発生していない。

(2) 資金不足比率

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
① 上水道事業会計	—	20.0
② 下水道事業会計	—	20.0
③ 戸別浄化槽整備事業特別会計	—	20.0

※全会計で資金不足が生じていないため、数値が発生していない。

7 健全化判断比率の概要

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質的な赤字額の標準財政規模に対する比率である。

歳入総額は 26,194,913 千円、歳出総額は 25,589,959 千円で、歳入歳出差引額は 604,954 千円となっている。ここから、翌年度に繰り越すべき財源 213,098 千円を差し引いた実質収支額は 391,856 千円の黒字決算であるため、実質赤字比率の指数は発生しなかった。

【一般会計等に係る実質収支額】

(単位：千円)

会 計 名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度に 繰り越すべき 財源 D	実質収支額 C - D
一般会計	R 5	26,058,547	25,456,632	601,915	213,098	388,817
	R 4	25,129,194	24,678,418	450,776	150,163	300,613
	増減	929,353	778,214	151,139	62,935	88,204
公営墓地 特別会計	R 5	24,889	24,127	762	0	762
	R 4	37,314	23,971	13,343	0	13,343
	増減	△ 12,425	156	△ 12,581	0	△ 12,581
温泉事業 特別会計	R 5	111,477	109,200	2,277	0	2,277
	R 4	188,986	185,949	3,037	0	3,037
	増減	△ 77,509	△ 76,749	△ 760	0	△ 760
合 計	R 5	26,194,913	25,589,959	604,954	213,098	391,856
	R 4	25,355,494	24,888,338	467,156	150,163	316,993
	増減	839,419	701,621	137,798	62,935	74,863

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等及び一般会計等以外の特別会計を対象とした実質的な赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率である。

一般会計等及び一般会計等以外の特別会計の実質収支額及び資金剰余額の合計は2,847,110千円の黒字決算であるため、連結実質赤字比率の指数は発生しなかった。

なお、その内訳は、一般会計等が391,856千円、一般会計等以外の特別会計が317,838千円、公営企業会計（法適用企業）が2,137,416千円、公営企業会計（法非適用企業）は、戸別浄化槽整備事業特別会計の廃止に伴い0円である。

【一般会計等以外の特別会計（公営企業以外）の実質収支額】

（単位：千円）

会 計 名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度に 繰り越すべき 財源 D	実質収支額 C-D
国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	R 5	4,721,381	4,647,012	74,369	0	74,369
	R 4	4,414,228	4,405,192	9,036	0	9,036
	増減	307,153	241,820	65,333	0	65,333
国民健康保険 特別会計 (診療施設勘定)	R 5	194,709	175,701	19,008	0	19,008
	R 4	184,432	173,934	10,498	0	10,498
	増減	10,277	1,767	8,510	0	8,510
介護保険 特別会計	R 5	5,379,055	5,156,116	222,939	0	222,939
	R 4	5,245,145	4,984,923	260,222	0	260,222
	増減	133,910	171,193	△ 37,283	0	△ 37,283
後期高齢者 医療特別会計	R 5	625,458	623,936	1,522	0	1,522
	R 4	603,241	596,146	7,095	0	7,095
	増減	22,217	27,790	△ 5,573	0	△ 5,573
合 計	R 5	10,920,603	10,602,765	317,838	0	317,838
	R 4	10,447,046	10,160,195	286,851	0	286,851
	増減	473,557	442,570	30,987	0	30,987

【公営企業会計に係る資金不足額等（法適用企業）】

（単位：千円）

会 計 名		流動負債等 A	算入地方債 B	流動資産等 C	資金不足・剰余額 C - (A + B)
上水道事業会計	R 5	223,953	0	1,849,739	1,625,786
	R 4	204,294	0	1,880,288	1,675,994
	増減	19,659	0	△ 30,549	△ 50,208
下水道事業会計	R 5	377,310	0	888,940	511,630
	R 4	483,968	0	847,481	363,513
	増減	△ 106,658	0	41,459	148,117
合 計	R 5	601,263	0	2,738,679	2,137,416
	R 4	688,262	0	2,727,769	2,039,507
	増減	△ 86,999	0	10,910	97,909

【公営企業会計に係る資金不足額等（法非適用企業）】

単位：千円）

会 計 名		歳出総額 A	算入地方債 B	歳入総額 C	翌年度に 繰り越すべき 財源 D	資金不足 ・ 剰余額 (C-D) - (A+B)
戸別浄化槽整備 事業特別会計	R 5	133,696	0	133,696	0	0
	R 4	56,618	0	62,704	0	6,086
	増減	77,078	0	70,992	0	△ 6,086

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等、一般会計等以外の特別会計、一部事務組合等を対象とした負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（過去3か年平均）で、公債費による財政負担の程度を判断する指標である。

令和5年度の算定においては、公債費の元利償還金（繰上償還額等を除く。）2,839,703千円と準元利償還金678,921千円の合計3,518,624千円から、元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源と普通交付税の基準財政需要額算入公債費等の合計（以下「算入公債費等の額」という。）2,469,731千円を控除した額1,048,893千円を、市標準財政規模13,827,969千円から算入公債費等の額2,407,111千円を控除した額11,420,858千円で除して得た数値9.18401%が当年度の単年度実質公債費比率となる。

実質公債費比率は3か年決算分の平均値で算出されるため、令和4年度決算9.25662%と、令和3年度決算8.70481%との平均値9.0%が当年度の実質公債費比率となり、早期健全化基準25.0%に対し16ポイント下回る結果となった。前年度と比較すると0.2ポイントの増となっている。

準元利償還金の内訳は、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金678,921千円である。

【実質公債費比率】

(単位: %)

	単年度 実質公債費比率	実質公債費比率 (3か年平均)	前年度比較 増 減
令和5年度	9.18401	9.0	0.2
令和4年度	9.25662	8.8	0.1
令和3年度	8.70481	8.7	△0.2

【年度別実質公債費比率内訳】

〈令和 5 年度〉

(単位:千円)				
元利償還金 A	+	準元利償還金 B	-	特定財源の額+ 算入公債費等の額 D
2,839,703		678,921		2,469,731
			=	A + B - D
			=	1,048,893
標準財政規模 C		算入公債費等の額 E		C - E
13,827,969		2,407,111		11,420,858
				9.18401

〈令和 4 年度〉

(単位:千円)				
元利償還金 A	+	準元利償還金 B	-	特定財源の額+ 算入公債費等の額 D
2,952,530		640,377		2,546,467
			=	A + B - D
			=	1,046,440
標準財政規模 C		算入公債費等の額 E		C - E
13,798,470		2,493,690		11,304,780
				9.25662

〈令和 3 年度〉

(単位:千円)				
元利償還金 A	+	準元利償還金 B	-	特定財源の額+ 算入公債費等の額 D
2,729,407		657,680		2,365,523
			=	A + B - D
			=	1,021,564
標準財政規模 C		算入公債費等の額 E		C - E
14,049,401		2,313,776		11,735,625
				8.70481

【準元利償還金の内訳】

【準元利償還金の計算式】

(単位:千円)

準元利償還金 B		=	公営企業に要する 経費の財源とする 地方債の償還の財 源に充てたと認め られる繰入金		+	一部事務組合等の 起こした地方債に 充てたと認められ る補助金又は負担 金		+	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの		+	一時借入金の利 子	
R 5	678,921		R 5	678,921		R 5	0		R 5	0		R 5	0
R 4	640,377		R 4	640,377		R 4	0		R 4	0		R 4	0
増減	38,544		増減	38,544		増減	0		増減	0		増減	0

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等、一般会計等以外の特別会計、一部事務組合、広域連合、地方公社及び第三セクターを対象とした将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、標準財政規模に対する将来負担の大きさを示す指標である。

将来負担額 33,772,769 千円から充当可能財源等 30,576,535 千円を控除した額 3,196,234 千円を、標準財政規模 13,827,969 千円から算入公債費等の額 2,407,111 千円を控除した額 11,420,858 千円で除して得た数値 27.9% が当年度の将来負担比率となる。早期健全化基準 350.0% に対して 322.1 ポイント下回る結果であるが、前年度と比較すると 3.7 ポイントの増となっている。なお、将来負担額及び充当可能財源等の内訳は、次項に記載のとおりである。

【将来負担比率】

将来負担額 A		充当可能財源等 B		(単位:千円)		A - B		将来負担比率 (%)	
R 5	33,772,769	R 5	30,576,535	R 5	3,196,234	R 5	3,196,234	R 5	27.9
R 4	34,942,733	R 4	32,199,253	R 4	2,743,480	R 4	2,743,480		
増減	△ 1,169,964	増減	△ 1,622,718	増減	452,754	増減	452,754		
標準財政規模 C		算入公債費等の額 D		C - D		C - D		R 4	24.2
R 5	13,827,969	R 5	2,407,111	R 5	11,420,858	R 5	11,420,858	R 4	24.2
R 4	13,798,470	R 4	2,493,690	R 4	11,304,780	R 4	11,304,780		
増減	29,499	増減	△ 86,579	増減	116,078	増減	116,078		
								増減	3.7

【将来負担額内訳】

将来負担額 A		一般会計等の 地方債現在高		債務負担行為に 基づく支出予定額		(単位:千円)		公営企業債等 繰入見込額	
R 5	33,772,769	R 5	22,405,170	R 5	0	R 5	6,700,967	R 5	6,700,967
R 4	34,942,733	R 4	23,411,882	R 4	0	R 4	6,804,224	R 4	6,804,224
増減	△ 1,169,964	増減	△ 1,006,712	増減	0	増減	△ 103,257	増減	△ 103,257
		組合負担 等見込額		退職手当 負担見込額		設立法人の負債 額等負担見込額			
		R 5	0	R 5	4,666,632	R 5	0		
		R 4	0	R 4	4,726,627	R 4	0		
		増減	0	増減	△ 59,995	増減	0		

【充当可能財源等内訳】

充当可能財源等 B		充当可能基金		充当可能特定歳入		(単位:千円)		地方債現在高に係る 普通交付税の基準財政 需要額算入見込額	
R 5	30,576,535	R 5	9,251,974	R 5	117,784	R 5	21,206,777	R 5	21,206,777
R 4	32,199,253	R 4	10,684,542	R 4	154,823	R 4	21,359,888	R 4	21,359,888
増減	△ 1,622,718	増減	△ 1,432,568	増減	△ 37,039	増減	△ 153,111	増減	△ 153,111